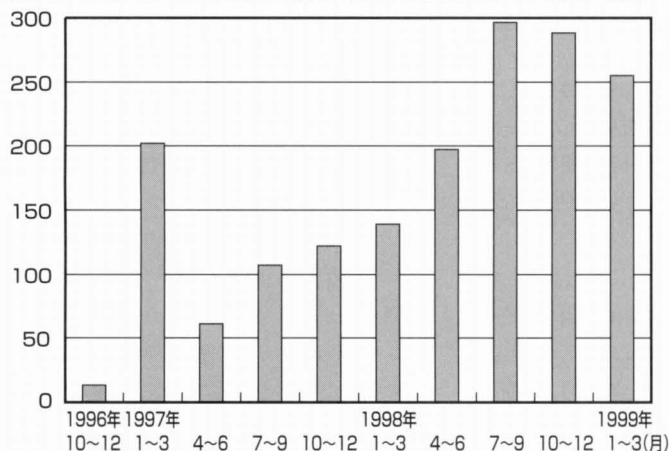


インターネットと犯罪・セキュリティ 第1章

不正アクセスは引き続き増加傾向に

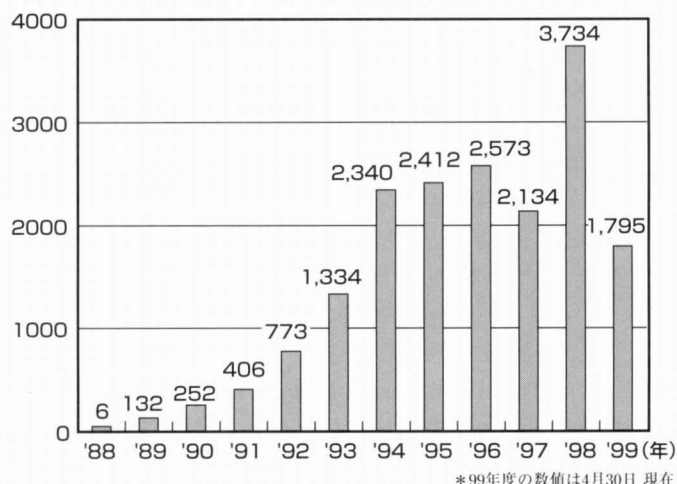
不正アクセス

資料4-1-13 JPCERT/CCに届け出があった不正アクセス件数の推移



【出所】 JPCERT/CCの資料を元に作成

資料4-1-14 CERT/CCが取り扱った事件件数



【出所】 CERT/CCの資料を元に作成

資料4-1-15 不正アクセス行為の禁止等に関する法律案骨子(全文)

1. 目的

電気通信回線を通じて行われる電子計算機に係る犯罪の防止及びアクセス制御機能により実現される電気通信に関する秩序の維持を図り、もって高度情報通信社会の健全な発展に寄与すること。

2. 内容

(1) 不正アクセス行為の禁止、処罰

不正アクセス行為(アクセス制御機能を有する特定電子計算機等に電気通信回線を通じて他人の識別符号等を入力して作動させ、当該アクセス制御機能により制限されている特定利用をし得る状態にさせる行為)を禁止し、その違反に対して罰則を設ける。

(2) 不正アクセス行為を助長する行為の禁止、処罰

他人の識別符号を無断で提供する行為を禁止し、その違反に対して罰則を設ける。

(3) アクセス管理者による防御措置

アクセス管理者は、特定電子計算機を不正アクセス行為から防御するため必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(4) 都道府県公安委員会による援助等

ア 都道府県公安委員会による援助等

都道府県公安委員会は、不正アクセス行為に係るアクセス管理者からの申出に応じ、特定電子計算機を不正アクセス行為から防御するため必要な応急の措置が的確に講じられるよう、必要な援助を行うものとする。

イ 国による援助

国家公安委員会、通商産業大臣及び郵政大臣は、毎年少なくとも1回、不正アクセス行為の発生状況及びアクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況を公表するものとする。

また、国は、不正アクセス行為からの防御に関する啓発及び知識の普及に努めなければならないこととする。

3. 施行期日

公布の日から6月を経過した日(2(4)アについては公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日)

【出所】 警察庁の公表資料を元に作成

解説

インターネットで発生している不正アクセスに関する報告は引き続き増加傾向にある(資料4-1-13)。要因としては、不正アクセスの手法やツールの流布、対策が十分ではない利用者やホストの増加などが考えられる。

特に最近では、サービス/弱点の探索を無差別的に行うための自動化ツールが広く使用されており、一般的なインターネット接続サイトの多くは日常的に探索に曝されているものと推測される。すべてのサイトにおいて最低限のセキュリティ対策が必須となっている。

パスワード推測や、パケット盗聴プログラムによるパスワード盗用、トロイの木馬の設置、既

知の弱点への攻撃などの不正アクセスは引き続き行われており、既知のセキュリティ対策手法を確実に実施することが望まれる。不要なサービスは排除し、潜在的なリスクを除くとともに、必要なサービスに対しては、セキュリティ管理体制を確立し、運用状況の監視や、ソフトウェアの更新(セキュリティ対策パッチの導入)を定款的に実施されることを推奨する。

また、インターネットが重要な社会基盤となりつつあることから、立法措置が検討されている(原稿執筆時点)。98年末には、警察庁と郵政省により素案の提示と意見の公募が行われた。

インターネット環境では、技術的多様性や

ボーダレス性から、自己責任による防御・対応には限界があり、法的な対策も必要である。しかし、対象となる不正の範囲、利用者に課される義務の程度、具体的な法的手続きの明確化など、多くの課題が残っている。また、技術革新への追従性や、現場の実態との整合性も重要である。多くの利用者や管理者の意見を的確に反映し、不正アクセスの抑止や被害者の救済措置において真に実効性のある施策が実現されることを願ってやまない。

最新動向、技術対策などについては、JPCERT/CCのWeb(<http://www.jpccert.or.jp/>)など、セキュリティ関連各機関の情報を随時参照されたい。

(JPCERT/CC)



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp